

審議会の概要	
名 称	第3回向日市地域福祉計画策定推進委員会
日 時	令和2年12月17日(木) 10時00分から12時00分
場 所	向日市福祉会館 大会議室
参 加 者	(委員) 佐生、石田、安田、木下、平井、高島、佐野、山本 籠谷、上崎 ※欠席：岡本
	(幹事) 小賀野、柴田、岡本、小畑、松山、長谷川、紺野
	(事務局) 大山、松下
議 長	拾井(委員長)
傍 聴 人	1人
議 事	
1 開 会	
2	
(1) 向日市地域福祉計画・素案について	<ul style="list-style-type: none"> 事務局より、向日市地域福祉計画(素案)について説明。 前回の策定委員会では、向日市地域福祉計画の骨子案までを示しており、その中で、本計画が、地域福祉計画の後期計画と自殺対策計画を一体的に策定することや、両計画の基本理念や目指す将来像を共通にしていたことを確認。 今回の素案は、計画の基本的な部分に加え、統計資料や市民アンケート調査結果、関係各課ヒアリング、策定委員会の意見等を踏まえた本市の課題や必要な取組を両計画へと反映をさせたものであることを説明。
(2) 第2期向日市地域福祉計画(後期計画)(案)について	<ul style="list-style-type: none"> 事務局より、第2期向日市地域福祉計画(後期計画)(案)について説明。 地域福祉計画(後期計画)は、基本的に前期計画を踏襲する形としている。その中で、前期計画から継続する施策と、本市の現状を踏まえ、変更・拡充すべき施策がある。具体的な施策の取り組みについて検証するため、地域福祉計画(後期計画)における本市の課題を抽出している。 総人口の減少やコミュニティ離れなどによる「地域の希薄化」、相談件数の増加や支援を必要とする人の増加に伴う「相談支援体制の継続・強化」、若年層の地域との関わりの減少や福祉活動への関心・興味の低下による「地域福祉活動への参加意向低下」、地域福祉活動の情報が届いていない現状や地域福祉への興味・関心を持ってもらうための「情報発信の強化」、「市民の抱える

問題の多様化・複雑化」といった5つの課題を導き出している。

- ・こうした課題を踏まえた後期計画での必要な取組として、「住民間の交流促進」「地域福祉画活動への参加促進」「相談支援体制の継続・強化」「積極的な情報発信」をあげており、この4つの必要な取組を考慮した地域福祉計画（後期計画）の具体的な取り組みへと反映させている。
- ・後期計画においては、課題を踏まえて施策の具体的な取り組みを「拡充」や「変更拡充」とするとともに、前期計画から内容の変更のない取り組みも重要であることから継続し取り組むことで、総合的な福祉の推進を図ることを説明。

【主な意見】

- ・社会福祉協議会が中心となって、地域の企業を巻き込んで様々な行事を実施していく取り組みを実施していたが、ライフシティが閉店となり、取り組みが無くなってしまった。こうした取り組みは、企業のお互いの顔が見えて、お互い知らなかった人同士が道で会って挨拶するようになることや、参加企業もPRの場となるなど、企業を取り込んだ地域活性化の良い事例だが、今後も実施を検討すべきだと思う。
- ・地域の魅力等の広報、PRについて、広報紙を事業所に配荷してはどうか。美容院などで、お客さんに待ち時間がある場所などに広報紙を置くことでPRにつながると思う。また、社会福祉協議会で発行している福祉パレットについても町内会に加入していなければ配布されないということが気になる。予算の関係ではあるが、せめて1年1回は、もっと配布できないかと思っている。
- ・市役所には色々な広報誌があるが、固すぎると思う。1、2ページを見てもう読みたくなくなってくる。時代に合わせて遊び心を持ってほしい。例えば月1回出すならば、新聞によくあるような漫画を掲載するなど、みんなが読みたくなる工夫を考えてほしい。とても素晴らしいことを実施しているが、それがPRされていない。
- ・福祉活動をあまり知られていないということで、活動者が疲弊しているところがあると思う。そういう意味では、媒体やホームページだけでなく、今の向日市内の地域福祉活動をされている人のPRをどうしていくかを考えるべき。例えば、市民講座で地域福計画も含めて、様々な活動をしている人の

報告をシンポジウムなどで取り上げるなど、それぞれの地域福祉の関係者が参加していくという方針をもとに、自分たちの活動だけでなく、それぞれの活動を知っていく機会が必要だと思う。地域に直接的、具体的、生の意見が聞ける場を、市も積極的に関わりPRしていくことで、活動側が疲弊せず、もっとがんばれると思う。

- ・ 広報、PRについて、隣接する市と比較対象とされて、向日市が損しているという話があった。福祉全体がグレードアップしていれば一番良いが、着手しなければならない項目が多すぎる。また、後期計画で拡充や変更のてこ入れをしていく部分では、今まで日本全体で実施していることに大差がない。結局目立たず、良いことはしているが、アピール力に欠けると思う。それならば、どこか1つ、2つを特に力を入れて、これがあるから向日市に住みたいというものを作り上げることも1つの手だと考える。それがブランド力となるのではないかと思う。
- ・ 地域福祉で障がい者にとっては、向日市は交通の便が悪い。向日市は坂があって、障がい者にとって不便である。足の便が無く、肢体不自由者にとっては不満があり、タクシー券は3級からの利用で、3級以下の人でもかなり歩くことが不自由である。それなら、障害者協会に入るよりは、デイサービスに入るほうが良いと考えられてしまい、障害者協会に新たに入会する人が少ない。そのような状態であり、もっと足の便を作ってほしいと切に願っている。

(3) 第1期向日市自殺対策計画（案）について

- ・ 事務局より、第2期向日市地域福祉計画（後期計画）（案）について説明。
市の現状等を踏まえ必要な取り組みとして「地域におけるネットワーク強化」「自殺対策を支える人材の育成」「情報提供の充実」「生きることの促進」を抽出し、この4つの必要な取組をもとに、厚生労働省の自殺総合対策大綱、市町村自殺対策計画策定の手引き等を参考に、4つの基本目標を設定している。
- ・ 基本目標1では、「地域におけるネットワークの強化」を掲げ、情報共有体制の構築・強化、相談窓口についての説明を掲載し、関係機関等の連携を深めることで、地域全体で支える体制づくりを進めることを説明。
- ・ 基本目標2では、「自殺対策を支える人材の育成」を掲げ、関係機関・団体へのゲートキーパー研修等の実施を通じて、自殺の危険を示すサインに気づき、

適切に対応できる人材を育てることで、地域の見守り体制の強化を図ることを説明。

- ・基本目標3では、「市民への啓発と周知」を掲げ、支援を必要とする人、及び支える人々が、必要な情報を得られるように情報を発信するとともに、人権啓発や若年層への啓発活動を通じて、正しい知識や自殺対策の取組を周知し、市民の意識向上を図ることを説明。
- ・基本目標4では、「生きることの促進要因」を掲げ、地域での居場所づくりや生きがいつくり等に取り組むことや、自殺に追い込まれてしまう原因となる「生きることの阻害要因」を減少させることなど、誰も追いつまれない社会の実現を目指すことを説明。

【主な意見】

- ・貧困、いじめ、パワハラ等様々な理由で自殺が起こると思う。ゲートキーパーの役割は非常に重要だと思う。気づくということは非常に難しく、そして重要なことだと思うが、実践していくには、関連する知識や自覚が必要と思う。
- ・現在もゲートキーパー研修を実施しているとのことだが、何人くらいを対象に講習を受けてもらうか、具合的にどのような人を何人くらい育成するのか、ある程度目標を決めてやられる方がよい。また、ゲートキーパーをまず知ってもらわないといけないので、言葉の認知をしっかりともらえば、参加したいという人が現れると思う。
- ・自殺対策に関して、いろいろな事に困っている人がおり、その人に応じた相談窓口があると思うが、項目が多すぎるので悩みがあったときにどこに相談したほうがよいのか迷いそうである。今まさに自殺を考えている人や、精神に関わる悩みを持っている人は、ここに記載されている文字が目にとまり、そこがきっかけとなって相談するということがあると思う。
- ・心が動くような相談先のアピールの方法だと思う。具体的にどうするのかは難しいと思うが、自殺の危険性のある人に響く相談窓口のPRの方法を検討してもらいたい。
- ・自分が妊婦の時は産婦人科の看板ばかり目についた。心に悩みがある人の心が引き寄せられる言葉もあると思う。言葉か絵柄かはわからないが、その人に響くコンテンツを検討していただく必要がある。

- テレビ番組で自殺特集をしていたのを見たところ、SNSは誰でも話を聞いてもらえるので入りやすいとあった。電話だけでなく、SNSでの対応も必要であると思うが、SNSについて議論するには法的な機関が関わり、NPOなどの機関も含めた話として考える必要がある。
- 相談窓口について、子供のことにに関して、家庭児童相談室に電話してくださいと言っている。そこに連絡をもらえば、各相談機関へつなげられる。相談窓口の中には代表番号にしかつながらず、そこへ電話をすると各課につないでもらわないといけないため、そこに壁があると思う。将来的には、この電話番号にかけるとどうしたらよいか教えてくれる独立した番号があればよいと思う。
- 相談窓口の電話予約については、フリーダイヤルなど、お金がかかるものであるが、様々な手法があると思う。代表電話を介するより、直接の方が良いと思う。計画の中でではなく、今後進めていく中で検討してほしい。
- 今にも死にたいという人は、待ったなしだと思う。そういう人こそ電話やSNSが良いのではないか。事前に予約ではなく、即対応できる体制ではないと、間に合わないと思う。
- 相談窓口に関しては、どこが責任をもってやっていくのかを決めないと進まないと思う。心の相談に関しては、障がい者支援課にあるので、障がいのある方がこられることが多いが、一般市民の中で困って来る方もいる。そうした上乘せした体制でよいのか、もしくは、その中に新たに緊急性の高い悩みも請け負うべきか、別途緊急性の高い窓口をつくるべきなのか、それはどこが責任を持つのかが決まってから決定すべきことかと思う。独立したまず一本の電話を受ける窓口を作り、そこから振り分けていくのが良いと思う。
- 自殺対策は、24時間365日対応すると考えると、一つの役所で対応するのは難しい。緊急性の高い場合は命の電話がある、そうでない場合は現在記載しているところへ連絡し、それがうまく住み分け、連携できていればよいと思う。
- この計画に記載されているのは、自殺の危険性がある人をどのように食い止めるのかという話に力点を置いている。残念ながら亡くなられてしまった人のご家族への支援などがあまり記載されていない。遺された人の気持ちを分かち

合うことや支援についての記載も必要ではないかと思う。

- ・個人情報の件は難しいかもしれないが、残された人へのケアの一助となるなら、オープンにしてもいいという人がいれば、話をしてもらうことで、同じような悩みを持っている人が落ち着くので、取り組みとしてあった方が良くと思う。

(4) その他

- ・今後の策定スケジュールについて、事務局から説明。
- ・基本計画は、3月末の策定に向けて、パブリックコメントを1月22日に実施し、第4回委員会の開催を3月中旬としている。

3 閉 会